

平成19事業年度

財 務 諸 表

第4期

自 平成19年 4月 1日

至 平成20年 3月31日

国立大学法人豊橋技術科学大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分にに関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7

（附属明細書）

(1) 固定資産の取得及び処分，減価償却費 並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 無償使用国有財産等の明細	11
(4) P F I の明細	12
(5) 有価証券の明細	13
(6) 出資金の明細	14
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	16
(9) 国立学校法人等債の明細	17
(10) 引当金の明細	18
(11) 保証債務の明細	19
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	20
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	21
(14) 業務費及び一般管理費の明細	22
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	24
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	25
(17) 役員及び教職員の給与明細	26
(18) 開示すべきセグメント情報	27
(19) 寄附金の明細	28
(20) 受託研究の明細	29
(21) 共同研究の明細	30
(22) 受託事業等の明細	31
(23) 科学研究費補助金の明細	32
(24) 主な資産，負債，費用及び収益の明細	33

貸借対照表

(平成20年 3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		9,639,354
建物	10,287,003	
建物減価償却累計額	<u>1,924,096</u>	8,362,907
構築物	344,347	
構築物減価償却累計額	<u>158,836</u>	185,511
機械装置	167,560	
機械装置減価償却累計額	<u>74,723</u>	92,837
工具器具備品	3,691,798	
工具器具備品減価償却累計額	<u>2,647,375</u>	1,044,423
図書		1,295,280
美術品・收藏品		6,464
車両運搬具	7,499	
車両運搬具減価償却累計額	<u>5,514</u>	1,985
建設仮勘定		<u>11,309</u>
有形固定資産合計		20,640,069
2. 無形固定資産		
特許権		6,402
ソフトウェア		20,359
電話加入権		715
特許権仮勘定		<u>26,760</u>
無形固定資産合計		54,236
3. 投資その他の資産		
長期性預金		<u>40,000</u>
投資その他の資産合計		40,000
固定資産合計		20,734,305
. 流動資産		
現金及び預金		2,685,064
未収学生納付金収入	23,996	
徴収不能引当金	<u>1,344</u>	22,652
未収入金		125,340
たな卸資産		2,398
前渡金		1,385
未収収益		751
その他流動資産		6,362
流動資産合計		<u>2,843,952</u>
資産合計		<u>23,578,257</u>

負債の部

・ 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	697,600	
資産見返補助金等	82,029	
資産見返寄附金	298,096	
資産見返物品受贈額	1,371,192	
建設仮勘定見返運営費交付金	2,069	2,450,986

長期未払金 70,712

長期前受受託研究費等 1,843

固定負債合計 2,523,542

・ 流動負債

運営費交付金債務	426,915	
寄附金債務	760,447	
前受受託研究費等	49,233	
預り金	53,227	
未払金	1,255,111	
未払費用	1,000	
未払消費税等	1,989	

流動負債合計 2,547,922

負債合計 5,071,464

純資産の部

・ 資本金

政府出資金	18,443,902	
資本金合計		18,443,902

・ 資本剰余金

資本剰余金	1,905,742	
損益外減価償却累計額(-)	2,433,459	
資本剰余金合計		527,717

・ 利益剰余金

教育研究環境整備積立金	305,123	
積立金	42,442	
当期末処分利益	243,044	
(うち当期総利益)	(243,044)	
利益剰余金合計		590,609

純資産合計 18,506,793

負債純資産合計 23,578,257

損益計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		485,021	
研究経費		1,110,849	
教育研究支援経費		151,034	
受託研究費		1,072,041	
受託事業費		53,596	
役員人件費		171,306	
教員人件費			
教員人件費(常勤)	2,226,074		
教員人件費(非常勤)	<u>187,433</u>	2,413,507	
職員人件費			
職員人件費(常勤)	1,114,564		
職員人件費(非常勤)	<u>68,552</u>	1,183,116	6,640,471
一般管理費			296,658
財務費用			
支払利息		<u>2,185</u>	2,185
経常費用合計			<u>6,939,314</u>
経常収益			
運営費交付金収益			3,751,840
授業料収益			1,112,773
入学金収益			238,576
検定料収益			38,032
公開講座等収益			5,130
受託研究等収益			
受託研究等収益	584,843		
政府関係受託研究収益	282,023		
地方自治体受託研究収益	24,061		
共同研究等収益	<u>189,358</u>	1,080,285	
受託事業等収益			
受託事業等収益	32,448		
政府関係受託事業収益	<u>22,141</u>	54,589	
寄附金収益			219,625
補助金等収益			186,560
施設費収益			21,219
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	104,694		
資産見返寄附金戻入	90,904		
資産見返物品受贈額戻入	115,583		
資産見返補助金等戻入	<u>1,780</u>	312,961	
財務収益			
受取利息	3,774		
有価証券利息	635		
為替差益	<u>129</u>	4,538	
雑益			
財産貸付料収入	54,378		
研究関連収入	58,730		
補助金間接経費収入	7,054		
その他の雑益	<u>33,193</u>	153,354	
経常収益合計			<u>7,179,481</u>
経常利益			240,168
臨時損失			
固定資産除却損		<u>13,097</u>	13,097
臨時利益			
資産見返寄附金戻入		8,685	
資産見返物品受贈額戻入		<u>4,412</u>	13,097
当期純利益			240,168
目的積立金取崩額			2,876
当期総利益			<u>243,044</u>

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	2,070,942
人件費支出	3,686,992
その他の業務支出	344,969
運営費交付金収入	4,035,032
授業料収入	1,053,262
入学金収入	226,309
検定料収入	38,182
受託研究等収入	1,014,488
受託事業等収入	55,044
補助金等収入	267,810
寄附金収入	315,849
その他収入	158,417
小計	<u>1,061,490</u>
国庫納付額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,061,490</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	399,701
有価証券の償還による収入	993,375
有形固定資産の取得による支出	578,356
無形固定資産の取得による支出	37,110
定期預金への預入による支出	5,000,000
定期預金からの払戻による収入	5,200,000
施設費による収入	201,565
小計	<u>379,774</u>
利息及び配当金の受取額	<u>7,977</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>387,751</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>106,545</u>
小計	<u>106,545</u>
利息の支払額	<u>2,303</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>108,848</u>
資金に係る換算差額	-
資金増加額	1,340,393
資金期首残高	1,044,671
資金期末残高	<u><u>2,385,064</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（平成20年 6月30日）

（単位：円）

当期末処分利益			243,043,723
当期総利益		243,043,723	
利益処分額			
積立金		16,752,135	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	226,291,588	226,291,588	243,043,723

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	6,640,471	
一般管理費	296,658	
財務費用	2,185	
臨時損失	13,097	6,952,411
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	1,112,773	
入学料収益	238,576	
検定料収益	38,032	
公開講座等収益	5,130	
受託研究等収益	1,080,285	
受託事業等収益	54,589	
寄附金収益	219,625	
資産見返運営費交付金等戻入	5,224	
資産見返寄附金戻入	90,904	
財務収益	4,538	
雑益	87,570	
臨時利益	8,685	2,945,931
<hr/>		
業務費用合計		4,006,480
損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	564,242	
損益外固定資産除却相当額	739	564,981
<hr/>		
引当外賞与増加見積額		9,654
引当外退職給付増加見積額		134,010
機会費用		
国又は地方公共団体の財産の無償 又は減額された使用料による賃借		
取引の機会費用	31,304	
政府出資の機会費用	228,796	260,100
<hr/>		
(控除) 国庫納付額		-
<hr/>		
国立大学法人等業務実施コスト		4,687,896
<hr/> <hr/>		

注 記 事 項

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	7～50年
機械装置	6～15年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	2～8年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。
また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除して計算しております。
4. 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
5. 徴収不能引当金の計上基準
授業料債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
不動産については、近隣の賃貸借料等参考として、工具器具備品については、減価償却費相当額を賃料とみなして計算しております。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。
10. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
12. 端数処理
単位未満の端数は、四捨五入処理をしておりますので、計において一致しないことがあります。

(会計方針の変更)

1. 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

2. 引当外賞与増加見積額

前事業年度まで国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与増加見積額については、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より国立大学法人等業務実施コスト計算に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、国立大学法人等業務実施コストが9,654千円減少しております。

(貸借対照表の注記事項)

(1) 運営費交付金で充てるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額は3,016,734千円です。

(2) 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は221,994千円です。

(3) 減損の兆候

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

用途	種類	場所	帳簿価格
通信設備	電話加入権	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	715千円

認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められました。

減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、減損の兆候があり、市場価格の回復の見込みがないため減損の認識を試みましたが、算定の結果、回収可能サービス価格が帳簿価格を上回るため、減損処理金額は生じておらず、減損の認識に至りませんでした。

(キャッシュ・フロー計算書の注記事項)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,685,064 千円
うち定期預金	300,000 千円
(差引)資金残高	<u>2,385,064 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

無償譲与の受入による資産の取得	65,011 千円
無償譲与の受入による消耗品の取得	4,292 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	21,285 千円

(表示方法の変更)

業務活動におけるキャッシュ・フローの「補助金等収入」は、前事業年度は「その他収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	9,724,371	232,988	0	9,957,359	1,875,811	444,095	-	-	-	8,081,548
	構築物	329,692	4,857	0	334,549	158,493	33,389	-	-	-	176,056
	機械装置	3,325	-	-	3,325	970	242	-	-	-	2,356
	工具器具備品	453,611	65,207	1,715	517,104	396,042	99,197	-	-	-	121,062
	計	10,510,999	303,052	1,715	10,812,337	2,431,315	576,923	-	-	-	8,381,022
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	218,493	111,151	-	329,644	48,285	13,620	-	-	-	281,359
	構築物	1,456	8,342	-	9,798	344	192	-	-	-	9,455
	機械装置	168,863	-	4,628	164,235	73,753	18,582	-	-	-	90,482
	工具器具備品	2,788,439	506,338	120,083	3,174,694	2,251,334	568,532	-	-	-	923,361
	図書	1,278,854	16,833	407	1,295,280	-	-	-	-	-	1,295,280
	車両運搬具	7,499	-	-	7,499	5,514	1,378	-	-	-	1,985
	計	4,463,605	642,664	125,118	4,981,150	2,379,229	602,305	-	-	-	2,601,921
非償却資産	土地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	-	-	-	9,639,354
	美術品・收藏品	6,464	-	-	6,464	-	-	-	-	-	6,464
	建設仮勘定	2,069	99,761	90,521	11,309	-	-	-	-	-	11,309
	計	9,647,887	99,761	90,521	9,657,127	-	-	-	-	-	9,657,127
有形固定資産合計	土地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	-	-	-	9,639,354
	建物	9,942,864	344,139	0	10,287,003	1,924,096	457,714	-	-	-	8,362,907
	構築物	331,148	13,199	0	344,347	158,836	33,581	-	-	-	185,511
	機械装置	172,188	-	4,628	167,560	74,723	18,824	-	-	-	92,837
	工具器具備品	3,242,050	571,546	121,798	3,691,798	2,647,375	667,729	-	-	-	1,044,423
	図書	1,278,854	16,833	407	1,295,280	-	-	-	-	-	1,295,280
	美術品・收藏品	6,464	-	-	6,464	-	-	-	-	-	6,464
	車両運搬具	7,499	-	-	7,499	5,514	1,378	-	-	-	1,985
	建設仮勘定	2,069	99,761	90,521	11,309	-	-	-	-	-	11,309
	計	24,622,491	1,045,477	217,354	25,450,614	4,810,544	1,179,228	-	-	-	20,640,069
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	18,375	-	18,375	2,144	2,144	-	-	-	16,231
	計	-	18,375	-	18,375	2,144	2,144	-	-	-	16,231
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	1,296	6,165	-	7,460	1,058	1,018	-	-	-	6,402
	ソフトウェア	16,949	-	-	16,949	12,822	3,587	-	-	-	4,127
	電話加入権	715	-	-	715	-	-	-	-	-	715
	特許権仮勘定	15,398	11,499	137	26,760	-	-	-	-	-	26,760
	計	34,358	17,664	137	51,885	13,880	4,604	-	-	-	38,005
無形固定資産合計	特許権	1,296	6,165	-	7,460	1,058	1,018	-	-	-	6,402
	ソフトウェア	16,949	18,375	-	35,324	14,966	5,730	-	-	-	20,359
	電話加入権	715	-	-	715	-	-	-	-	-	715
	特許権仮勘定	15,398	11,499	137	26,760	-	-	-	-	-	26,760
	計	34,358	36,039	137	70,260	16,024	6,748	-	-	-	54,236
投資その他の資産	長期性預金	40,000	-	-	40,000	-	-	-	-	-	40,000
	計	40,000	-	-	40,000	-	-	-	-	-	40,000

(2) たな卸資産の明細

(単位 : 千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	その他		
重 油	334	22,776	-	20,857	-	2,253	
切 手	108	135	-	98	-	145	
合 計	442	22,911	-	20,955	-	2,398	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘要
土 地	河川	浜松市三ヶ日町大崎字汐田 411-1地先	(m ²) 2,500.00	-	(千円) 523	
	道路	豊橋市天伯町	720.00	同軸ケーブ ル(m)	8	
	道路	豊橋市北山町	171.00	同軸ケーブ ル(m)	2	
	宿舎駐車場	名古屋市千種区北千種3-301	12.50	-	203	
	宿舎駐車場	豊橋市王ヶ崎町字上原1-3	212.50	-	800	
	宿舎駐車場	豊橋市北山町字東浦1	62.50	-	258	
	小 計		3,678.50		1,793	
建 物	合同宿舎	名古屋市千種区北千種3-301	64.99	R C	1,308	
	合同宿舎	豊橋市王ヶ崎町字上原1-3	1,077.12	R C	12,927	
	合同宿舎	豊橋市北山町字東浦1	299.97	R C	4,014	
	小 計		1,442.08		18,249	
工具器具備品	理化学用 機械類他	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	-	-	11,262	
	小 計		-		11,262	
合 計			5,120.58		31,304	

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位 : 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国際連合大学私費 留学生育英資金貸 与事業	120	-	120	-	0	平成20年3月31日	
合 計	120	-	120	-			

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	17,228	6,768	23,996	1,018	326	1,344	
合 計	17,228	6,768	23,996	1,018	326	1,344	

(注記) 授業料債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,443,902	-	-	18,443,902	
	計	18,443,902	-	-	18,443,902	
資本剰余金	無償譲与	7,694	-	-	7,694	
	施設費	58,304	180,346	-	238,650	固定資産の取得
	目的積立金	39,900	141,081	-	180,981	固定資産の取得
	損益外除売却差額	370	-	-	370	
	その他	1,479,986	-	1,200	1,478,786	
	計	1,585,514	321,427	1,200	1,905,742	
	損益外減価償却累計額	1,855,368	579,067	976	2,433,459	
	差引計	269,854	257,639	224	527,717	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備積立金	185,797	263,283	143,957	305,123	平成18事業年度利益処分により増加 教育研究環境整備により取崩
積立金	42,442	-	-	42,442	
合 計	228,239	263,283	143,957	347,565	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	2,876 教育研究環境整備に係る費用の発生
	計	2,876
その他	教育研究環境整備積立金	141,081 教育研究環境整備に係る固定資産の取得
	計	141,081

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
委託費	21,502	
消耗品費	72,169	
減価償却費	102,702	
水道光熱費	35,597	
旅費交通費	20,179	
備品費	13,954	
奨学費	83,800	
印刷製本費	14,116	
図書費	5,933	
賃借料	10,515	
修繕費	33,683	
保守費	19,070	
報酬・委託料	39,264	
その他	12,537	485,021
研究経費		
委託費	60,444	
消耗品費	274,671	
減価償却費	253,738	
水道光熱費	149,663	
旅費交通費	135,687	
備品費	60,535	
印刷製本費	18,017	
図書費	27,730	
修繕費	56,180	
保守費	18,318	
諸会費	17,023	
報酬・委託料	12,146	
その他	26,698	1,110,849
教育研究支援経費		
委託費	1,767	
消耗品費	16,478	
減価償却費	45,411	
水道光熱費	7,419	
備品費	3,962	
図書費	21,673	
通信運搬費	11,532	
修繕費	1,704	
保守費	33,669	
報酬・委託料	3,960	
その他	3,459	151,034
受託研究費	1,072,041	1,072,041
受託事業費	53,596	53,596

役員人件費			
役員報酬	34,574		
役員賞与	13,786		
役員退職給付費用	115,276		
役員法定福利費	3,830		
役員報酬（非常勤）	3,840		171,306
教員人件費			
教員給料	1,323,284		
教員賞与	525,103		
教員退職給付費用	158,890		
教員法定福利費	218,798		
教員給料（非常勤）	175,555		
教員法定福利費（非常勤）	11,878		2,413,507
職員人件費			
職員給料	635,905		
職員賞与	213,779		
職員退職給付費用	159,377		
職員法定福利費	105,503		
職員給料（非常勤）	64,507		
職員法定福利費（非常勤）	4,045		1,183,116
一般管理費			
委託費	9,573		
消耗品費	17,840		
減価償却費	14,566		
水道光熱費	11,808		
旅費交通費	17,845		
印刷製本費	7,650		
図書費	5,748		
通信運搬費	5,583		
賃借料	3,701		
福利厚生費	4,061		
修繕費	33,276		
保守費	93,861		
広告宣伝費	5,376		
保険料	3,414		
諸会費	3,540		
報酬・委託料	25,669		
支払手数料	4,383		
雑費	3,403		
租税公課	19,062		
その他	6,299		296,658

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成17年度	93,666	-	93,666	-	-	-	93,666	-
平成18年度	294,457	-	294,457	-	-	-	294,457	-
平成19年度	-	4,035,032	3,363,717	242,720	1,680	-	3,608,117	426,915
合計	388,123	4,035,032	3,751,840	242,720	1,680	-	3,996,240	426,915

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	3,213,041	3,213,041
業務達成基準	-	-	105,754	105,754
費用進行基準	93,666	294,457	44,922	433,045
合計	93,666	294,457	3,363,717	3,751,840

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成19年度国立大学法人施設整備費補助金	173,565	-	163,400	10,165	
平成19年度独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	28,000	-	16,947	11,053	
合 計	201,565	-	180,346	21,219	

(注記) その他には施設費収益を計上しております。

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成19年度大学改革推進等補助金(現代的教育ニーズ取組支援プログラム)持続社会コーディネーター育成	18,000	-	-	-	-	18,000	
平成19年度研究拠点形成費等補助金(グローバルCOEプログラム)	232,310	-	81,250	-	-	151,060	
平成19年度研究拠点形成費等補助金(海外先進研究実践支援)	6,000	-	-	-	-	6,000	
平成19年度豊橋市大学連携調査研究費補助金	1,500	-	-	-	-	1,500	
平成19年度自動車技術開発支援事業補助金(豊橋市)	7,000	-	-	-	-	7,000	
平成19年度自動車技術開発支援事業補助金(田原市)	3,000	-	-	-	-	3,000	
合 計	267,810	-	81,250	-	-	186,560	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	(48,360) 48,360	3	(115,276) 115,276	3
	非常勤	(-) 3,840	3	(-) -	-
	計	(48,360) 52,200	6	(115,276) 115,276	3
教職員	常 勤	(2,688,836) 2,698,071	354	(317,395) 318,266	19
	非常勤	(-) 240,062	298	(-) -	-
	計	(2,688,836) 2,938,133	652	(317,395) 318,266	19
合 計	常 勤	(2,737,196) 2,746,431	357	(432,671) 433,543	22
	非常勤	(-) 243,902	301	(-) -	-
	計	(2,737,196) 2,990,333	658	(432,671) 433,543	22

(注記)

役員に対する報酬等の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学職員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学職員退職手当規程，国立大学法人豊橋技術科学大学外国人教師及び外国人研究員に関する規程，国立大学法人豊橋技術科学大学再雇用職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給人員は，年間平均支給人員数となっております。

常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について）に準じて作成しており，ここでいう常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

また，「支給額」欄の上段の（ ）は，承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
豊橋技術科学大学	315,849 (千円)	475 (件)	
合 計	315,849	475	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	910	890,254	890,926	238
合 計	910	890,254	890,926	238

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	38,662	201,535	189,358	50,839
合 計	38,662	201,535	189,358	50,839

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	-	54,589	54,589	-
合 計	-	54,589	54,589	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 特定領域研究	(25,459) -	9	
科学研究費補助金 基盤研究(S)	(10,400) 3,120	1	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(32,997) 10,475	7	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(95,550) 29,475	25	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(51,600) 15,210	37	
科学研究費補助金 萌芽研究	(15,000) -	11	
科学研究費補助金 若手研究(A)	(1,500) 450	1	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(34,995) -	28	
科学研究費補助金 若手研究(スタートアップ)	(2,300) -	2	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(7,342) -	7	
環境省廃棄物処理等科学研究費補助金	(18,573) 4,154	1	
国土交通省建設技術研究開発助成金	(8,000) 2,400	1	
国土交通省住宅・建築関連先導技術開発助成 事業費補助金	(3,500) 500	1	
合 計	(307,215) 65,784	131	

(24) 主な資産，負債，費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：千円)

区分	資金別	期末残高
現金		1
	小計	1
預金	普通預金	2,385,063
	定期預金	300,000
	小計	2,685,063
	合計	2,685,064

(注記) 上記の他，定期預金のうち長期性のもの40,000千円については，長期性預金に計上しております。

(未払金の内訳)

(単位：千円)

区分	金額
役員及び教職員への退職給付金	377,190
丸昇彦坂建設株式会社	92,442
株式会社ニコンテック	90,000
旭水道株式会社	50,732
株式会社日立プラントテクノロジー中部支社	50,001
株式会社リガク名古屋営業所	27,825
株式会社山正工務店	21,339
丸紅株式会社産業機械部	21,000
株式会社日立製作所中部支社	20,057
その他	417,692
小計	1,168,278
短期リース債務	86,833
合計	1,255,111